

大分市：脱炭素で医療を守る。平時・有事における地域医療の継続性の向上～地域医療の担い手が参加する医療機関の脱炭素化～

脱炭素先行地域の対象：医療機関エリア、大南エリア、エネルギー供給エリア
 主なエネルギー需要家：集合住宅(1棟10戸)、戸建住宅(754戸)、民間施設(157施設)、医療機関(13施設)、公共施設(7施設)
 共同提案者：(一社)大分市連合医師会、(株)ナユタ、(株)アステム、新電力おおいた(株)、(株)豊和銀行

取組の全体像

全国的な課題である**地域医療の平時・有事における継続性確保**に向け、市が主体となり、**地域新電力・地域金融機関・医師会等と連携した推進体制**と脱炭素を含む**包括的支援策を整備し、医療提供体制の持続可能性の向上とレジリエンス強化の同時実現**を図る。医療継続に不可欠な設備更新や防災投資を再エネ設備導入や断熱改修、エネマネ等と一体的に実施し、**機能維持と費用削減を両立する等のモデルを構築・展開**する。さらに、**公共性・信頼性の高い医療機関による先導的な取組や、脱炭素の取組が健康にもたらす効果**等を、医師会等と連携の上、学校教育の場や市のイベント等で**積極的に発信し、医療機関だけでなく市民の行動変容を促進**する。これら医療分野を起点にした脱炭素の取組を通じ、持続可能な地域社会の実現を目指す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 機能や規模が異なる医療機関に太陽光発電設備(約1,150kW)・蓄電池(9件、1,800kWh)・省エネ設備の導入や**断熱改修・エネマネ**に取り組み、**医療機関の脱炭素化のモデルケースを創出**
- ② 防災拠点施設・市有遊休地を活用し太陽光発電設備(約1,300kW)を整備
- ③ 医療機関・防災拠点施設に医療機器用蓄電池(約20台)を設置し、有事に必要な医療機関等に民間事業者と連携して搬送
- ④ **市・地域新電力・地域金融機関・医師会等が連携し**、取組効果や健康への効果等を学校教育の場や市のイベント、**医師会のネットワーク等を活用し積極的に発信**



地域医療機関



医師による患者への発信

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 民間事業者と連携し、医療機関への医療材料の搬送の効率化や**EV導入**等を実施し、**運輸部門の脱炭素化と運送コスト低減等**に向けた取組を検討
- ② 遊休農地において営農型太陽光発電(約600kW)を設置し、**農業委員会等の関係者と連携**し地場産品の育成を図る

3. 取組により期待される主な効果

- ① **市・医師会等との連携体制**と脱炭素を含む**包括的な支援**により、**医療機関の経営改善や医療体制の持続可能性の向上等に貢献**
- ② 非常用電源だけでなく、再エネ設備・蓄電池を整備し**電源を複層化**することで、**有事の際の医療提供体制の整備(レジリエンス強化)**。透析患者数が中核市上位という地域特性を踏まえた要配慮者への対応にも貢献
- ③ 公共性・信頼性の高い**医療機関や医師等と連携し脱炭素の取組が健康増進や災害時の安心にも寄与すること等を強力に発信**することで、医療機関だけでなく市民・事業者の意識・行動変容を促し、医療分野を起点とした脱炭素の取組を**地域全体へ波及**
- ④ 医療機器用蓄電池メーカーが、**市内に新しくメンテナンス拠点と支店を開設**し、導入実績に合わせて順次**新たな雇用を創出**

4. 主な取組のスケジュール

2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	医療機関への太陽光発電設備・蓄電池・省エネ設備の導入 断熱改修、エネルギーマネジメントの実施				
		防災拠点施設への太陽光発電設備の導入			
			遊休地への太陽光発電設備の導入		
			遊休農地への太陽光発電設備の導入		
				医療材料の運送コスト低減等に向けた取組の検討	